

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 (URL <http://www.taiyokagaku.com>)

上場取引所 名
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 古市 義弘 TEL (059)352-2379
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	34,853	6.3	1,816	25.5	1,989	18.9
17年3月期	37,185	6.1	2,438	0.3	2,453	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,270	13.8	56.81		4.7	5.5	5.7
17年3月期	1,474	41.6	65.10		5.6	7.2	6.6

(注) 期中平均株式数 18年3月期 21,922,210株 17年3月期 22,189,489株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	16.00	8.00	8.00	350	28.2	1.3
17年3月期	25.00	8.00	17.00	548	38.4	2.1

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,831	27,369	74.3	1,252.58
17年3月期	35,366	26,528	75.0	1,208.26

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 21,830,638株 17年3月期 21,930,848株
 期末自己株式数 18年3月期 1,683,063株 17年3月期 1,582,853株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,700	1,000	550	8.00		
通期	35,300	2,100	1,150		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円68銭

(注) 期末における1株当たりの期末配当予想につきましては、3ページに記載の配当方針に従い、基準配当金16円(中間配当金8円、期末配当金8円)を下限とし、連結配当性向が30%以上となるよう配当額を決定する予定であります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		1,482,864		1,162,588	
2		548,842		444,613	
3	1	8,783,553		9,077,054	
4		487,384		365,285	
5		2,422,479		2,358,356	
6		2,133,073		2,435,434	
7		449,803		408,785	
8		44,707		38,673	
9		8,978		2,991	
10		47,483		54,001	
11		195,574		166,135	
12		92,192		308,195	
		貸倒引当金		77,106	
		流動資産合計	46.9	16,745,009	45.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		13,297,793		13,706,091	
		減価償却累計額		8,609,532	
	2	8,271,355	5,026,437	5,096,558	
(2)		1,427,728		1,469,757	
		減価償却累計額		1,121,260	
	2	1,086,011	341,717	348,496	
(3)		13,066,929		12,913,463	
		減価償却累計額		11,605,527	
	2	11,564,300	1,502,628	1,307,935	
(4)		87,988		92,005	
		減価償却累計額		73,816	
		64,147	23,840	18,189	
(5)		1,602,034		1,663,183	
		減価償却累計額		1,314,411	
		1,276,180	325,854	348,772	
(6)			5,958,483	6,027,576	
(7)			162,750	142,799	
		有形固定資産合計	37.7	13,290,329	36.1
2 無形固定資産					
(1)		168		168	
(2)		5,012		4,104	
(3)		41,615		25,214	
(4)		8,417		8,360	
		無形固定資産合計	0.2	37,847	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,885,573		3,387,615	
(2) 関係会社株式		360,065		412,966	
(3) 関係会社出資金		677,257		1,144,133	
(4) 関係会社長期貸付金		1,169,606		1,448,496	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		29,628		49,601	
(6) 長期前払費用		188,376		263,561	
(7) その他		145,608		130,634	
貸倒引当金		67,782		78,846	
投資その他の資産合計		5,388,334	15.2	6,758,163	18.3
固定資産合計		18,785,260	53.1	20,086,340	54.5
資産合計		35,366,649	100.0	36,831,350	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		256,074		323,352	
2 買掛金		4,214,710		3,772,237	
3 短期借入金		2,000,000		3,000,000	
4 未払金		542,085		535,816	
5 未払費用		122,059		111,416	
6 未払法人税等		575,063		312,618	
7 未払消費税等		10,917		45,827	
8 前受金		2,520		946	
9 預り金		60,890		46,975	
10 賞与引当金		232,907		233,608	
11 設備支払手形		15,688		152,318	
12 その他		1,307		32	
流動負債合計		8,034,225	22.7	8,535,151	23.2
固定負債					
1 繰延税金負債		237,341		439,155	
2 退職給付引当金		322,778		218,520	
3 役員退職引当金		234,070		259,000	
4 長期預り保証金		10,000		10,000	
固定負債合計		804,189	2.3	926,675	2.5
負債合計		8,838,415	25.0	9,461,827	25.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3		7,730,621	21.9	7,730,621	21.0	
資本剰余金							
1 資本準備金		7,914,938			7,914,938		
2 その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益		4,175			4,175		
資本剰余金合計			7,919,114	22.4		7,919,114	21.5
利益剰余金	4						
1 利益準備金		1,932,655			1,932,655		
2 任意積立金							
(1)資産圧縮積立金		357,975			349,393		
(2)別途積立金		7,600,000			8,500,000		
3 当期末処分利益		2,184,165			1,984,833		
利益剰余金合計			12,074,796	34.1		12,766,882	34.7
その他有価証券評価差額金			419,808	1.2		727,315	1.9
自己株式	5		1,616,106	4.6		1,774,410	4.8
資本合計			26,528,234	75.0		27,369,523	74.3
負債資本合計			35,366,649	100.0		36,831,350	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			37,185,608	100.0	34,853,178	100.0
売上原価			29,342,368	78.9	27,747,628	79.6
売上総利益			7,843,240	21.1	7,105,549	20.4
販売費及び一般管理費	1		5,404,306	14.5	5,289,200	15.2
営業利益			2,438,934	6.6	1,816,348	5.2
営業外収益						
1 受取利息	2	26,539			37,333	
2 受取配当金		46,231			49,593	
3 為替差益		32,054			138,965	
4 受取賃貸料		25,107			28,964	
5 その他		30,066	159,999	0.4	30,756	285,613
0.8						
営業外費用						
1 支払利息		40,976			41,218	
2 貸与資産に係る減価償却 費		24,243			35,005	
3 製品補償費		60,475			10,034	
4 その他		19,491	145,186	0.4	26,072	112,330
0.3						
経常利益			2,453,747	6.6	1,989,631	5.7
特別利益						
1 投資有価証券売却益					33,270	
2 貸倒引当金戻入益					27,379	60,649
0.2						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	16,822			36,886	
2 観光事業廃業損	4	57,322				
3 投資有価証券評価損					6,709	
4 その他	5	16,187	90,331	0.2		43,595
0.1						
税引前当期純利益			2,363,415	6.4	2,006,684	5.8
法人税、住民税及び事業税		811,416			710,936	
法人税等調整額		77,362	888,778	2.4	25,392	736,329
2.2						
当期純利益			1,474,636	4.0	1,270,355	3.6
前期繰越利益			885,386		889,922	
中間配当額			175,857		175,445	
当期末処分利益			2,184,165		1,984,833	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準 原価法 評価方法 先入先出法</p>	<p>同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「製品補償費」の金額は14,687千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)									
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)	売掛金 1,218,948千円	売掛金 1,429,166千円									
2 減損損失累計額	減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しておりましたが、当事業年度に減損対象資産をすべて売却処分したため減損損失累計額はありません。										
3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式の総数は普通株式90,000千株で発行済株式総数は普通株式23,513千株であります。										
4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は419,808千円であります。										
5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,582千株であります。										
6 偶発債務	<p>債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイヨールシードプライベートリミテッド</td> <td style="text-align: center;">249,000千円 (100,000千円 インドルビー)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	タイヨールシードプライベートリミテッド	249,000千円 (100,000千円 インドルビー)	借入債務			
保証先	金額	内容									
タイヨールシードプライベートリミテッド	249,000千円 (100,000千円 インドルビー)	借入債務									
	<p>債務保証 次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td style="text-align: center;">292,600千円 (20,000,000円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td style="text-align: center;">146,300千円 (10,000,000円)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	292,600千円 (20,000,000円)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	146,300千円 (10,000,000円)	借入債務
保証先	金額	内容									
太陽食品(天津)有限公司	292,600千円 (20,000,000円)	借入債務									
無錫太陽緑宝科技有限公司	146,300千円 (10,000,000円)	借入債務									

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額	研究開発費 1,314,594千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	研究開発費 1,341,103千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)
2 関係会社との取引高	関係会社貸付金利息 25,969千円	関係会社貸付金利息 36,753千円
3 固定資産の除却損の内 訳	機械及び装置 4,087千円 車両及び運搬具 367 工具器具及び備品 422 その他 408 上記設備撤去費用 11,536 合計 <u>16,822千円</u>	建物 3,908千円 機械及び装置 13,725 工具器具及び備品 2,008 その他 151 上記設備撤去費用 17,093 合計 <u>36,886千円</u>
4 観光事業廃業損	湯の山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を経営しておりましたが、平成17年2月15日に売却処分といたしました。 観光事業廃業損には、関連する固定資産売却損19,463千円が含まれております。	
5 その他	その他には、役員退職金5,240千円、ゴルフ会員権評価損10,947千円を計上しております。	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	機械装置	1,731,901	579,089	1,152,812	機械装置	2,001,254	841,617	1,159,637
	車両運搬具	22,847	13,560	9,287	車両運搬具	7,309	4,477	2,831
	工具器具備品	128,416	88,408	40,008	工具器具備品	125,402	41,617	83,784
	ソフトウェア	112,825	52,938	59,886	ソフトウェア	105,000	61,947	43,052
	合計	1,995,990	733,996	1,261,994	合計	2,238,966	949,661	1,289,305
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内	264,877千円		一年以内	310,979千円			
	一年以上	1,038,273		一年以上	1,013,513			
	合計	1,303,151		合計	1,324,493			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	294,695千円		支払リース料	323,678千円			
	減価償却費相当額	274,309		減価償却費相当額	305,035			
	支払利息相当額	23,597		支払利息相当額	23,553			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動資産	未払事業税	57,010千円	32,899千円
	賞与引当金	93,396千円	93,677千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,289千円	千円
	その他	38,878千円	39,558千円
	繰延税金資産(流動) 合計	195,574千円	166,135千円
固定資産	減価償却超過額	47,868千円	39,972千円
	役員退職引当金	93,862千円	103,859千円
	退職給付引当金	99,692千円	88,295千円
	ゴルフ会員権評価損	21,289千円	17,519千円
	その他	14,887千円	26,547千円
繰延税金資産(固定) 合計	277,600千円	276,193千円	
固定負債	資産圧縮積立金	233,901千円	228,449千円
	その他有価証券評価差額金	281,040千円	486,900千円
	繰延税金負債(固定) 合計	514,941千円	715,349千円
	繰延税金負債(固定)の純額	237,341千円	439,155千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.10%	40.10%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91%	2.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	0.53%
住民税均等割	0.47%	0.54%
試験研究費等税額控除	5.69%	5.74%
その他	1.23%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.60%	36.69%

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途 退職一時金制度を新設いたしました。

確定拠出年金制度移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益が218百万円見込まれます。

また、退職一時金制度新設に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446百万円の特別損失が見込まれます。

その結果、翌事業年度の税引前当期純利益は228百万円減少する見込みであります。

【利益処分案】

(単位：千円未満切捨て)

	第88期 (平成17年3月期)	第89期 (平成18年3月期)	増 減 (は減)
当期末処分利益	2,184,165	1,984,833	199,332
任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額	8,581	8,144	437
計	2,192,747	1,992,977	199,769
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利益配当金	372,824 (普通配当 8円) (特別配当 9円)	174,645 (普通配当 8円) (特別配当 円)	198,179 (普通配当 円) (特別配当 9円)
役員賞与金	30,000	25,000	5,000
(取締役賞与金)	(28,000)	(23,000)	(5,000)
(監査役賞与金)	(2,000)	(2,000)	()
任意積立金繰入額			
1 別途積立金	900,000	900,000	
計	1,302,824	1,099,645	203,179
次期繰越利益	889,922	893,332	3,410

平成18年3月期 決算発表（参考資料）

1. 単独決算

1. 業績の推移及び業績予想

（単位：百万円）

区 分	H14年 3月期	H15年 3月期	H16年 3月期	H17年 3月期	H18年 3月期	対前期増減 (額/率)		H19年3月	対前期
						通 期	増減率		
売 上 高	33,689	34,928	35,041	37,185	34,853	2,332	6.3%	35,300	1.3%
営 業 利 益	2,447	2,210	2,432	2,438	1,816	622	25.5%	2,050	12.9%
経 常 利 益	2,597	2,210	2,369	2,453	1,989	464	18.9%	2,100	5.6%
当期純利益	1,335	1,034	1,041	1,474	1,270	204	13.8%	1,150	9.4%
配当金/株	16円/株	14円/株	14円/株	25円/株	16円/株	9円/株		未定	

2. 部門別売上高実績及び計画

（単位：百万円）

	H17年3月期 実 績		H18年3月期 実 績		対前期増減 (額/率)		H19年3月期 見込み	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
バイオニュートリション事業部門	4,576	12.3%	3,898	11.2%	678	14.8%	4,462	14.5%
ナノファンクション事業部門	1,153	3.1%	1,111	3.2%	41	3.6%	1,282	15.4%
インターフェイスソリューション事業部門	6,108	16.4%	6,415	18.4%	306	5.0%	6,181	3.6%
アグリフード事業部門	10,053	27.0%	9,058	26.0%	994	9.9%	8,916	1.6%
ナチュラルイングリディエント事業部門	14,632	39.4%	14,023	40.2%	609	4.2%	14,124	0.7%
商品販売部門	487	1.3%	346	1.0%	140	29.0%	335	3.2%
観光事業部	173	0.5%		0.0%	173			
合 計	37,185	100.0%	34,853	100.0%	2,332	6.3%	35,300	1.3%

3. 通期の設備投資額

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	粉末卵配合設備	191
	東京支店改装	187
	造粒設備	141
	フルーツ製造設備	102
	具材設備改修	62
	その他	380
計		1,063

（注）上記設備のうちリース契約によるものは、336百万円であります。

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	スプレー設備増設	720
	造粒設備	323
計		1,043